入　札　公　告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年１１月４日
支出負担行為担当官
大阪法務局長　　中　尾　　彰

１　競争入札に付する事項

(1) 件名
令和９年度供託金等警備輸送業務一式

(2) 仕様
仕様書及び契約書(案)のとおり。

(3) 履行期間
仕様書のとおり。

(4) 業務実施場所
仕様書のとおり。

(5) 入札方法
入札者は、履行に係る一切の諸経費を含めて契約金額を見積もること。
なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１０パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第７０条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第７１条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」（建物管理等各種保守管理、運送又はその他）において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 警備業法（昭和４７年法律第１１７号）第４条の規定による認定を受け、同法第２条第１項第３号の警備業務に係る警備業を営む者であること。

(5) 本契約と同等以上の業務実績を証明できる者であること。

(6) 予算決算及び会計令第７３条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用することができる。

４　契約条項等を示す場所及び入札説明書等配布場所並びに期間

(1) 契約条項等を示す場所及び入札説明書等配布場所
〒５４０－８５４４
大阪市中央区大手前三丁目１番４１号　大手前合同庁舎５階
大阪法務局総務部会計課用度係（担当　喜多村）又は電子調達システム
電話　０６－６９４２－１４８５（直通）
なお、入札説明書等（ＰＤＦファイル）は、電子メールで請求することが

できる（請求者氏名、住所（法人の場合は法人名及び担当者名並びに所在）及び電話番号を電子メールに記載するとともに、電子メールの到達について電話で確認を行うこと。）。
請求先メールアドレス　kaikei02_oosaka_moj_bal@moj.go.jp

(2) 期間
令和８年１１月４日（水）から同年１２月１日（火）まで
午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時まで
（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和６３年法律第９１号）第１条に規定する行政機関の休日を除く。）

5　入札参加申込の受付場所、受付期間及び提出書類

(1) 受付場所
前記４(1)に同じ。

(2) 受付期間
令和８年１１月４日（水）から同年１２月１日（火）まで

(3) 提出書類
ア　令和７・８・９年度の資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し
イ　警備業法（昭和４７年法律第１１７号）第６条第１項に定める標識
ウ　仕様書及び契約書(案)の内容を確実に履行することができる旨の証明書及び契約書(案)に定める損害賠償が可能であることの誓約書
※　業務実績を有することを証する書面（過去３年以内における本契約と同程度の業務実績に係る契約書の写し等）を添付すること。
エ　契約書(案)に定める損害賠償が可能であることの疎明資料（賠償責任保険の証明書、損害賠償保険契約書等の写し）
オ　見積書（一般的な取引価格で作成したもの）
カ　以下の区間における運行ルート及び所要時間を明らかにした資料
①入札参加者の駐車場所から大阪法務局まで
②大阪法務局から入札参加者の保管場所まで（大阪法務局における警備輸送品の引渡し等の時間（１０分）を含む）
③入札参加者の保管場所から日本銀行大阪支店まで
④日本銀行大阪支店から大阪法務局（日本銀行大阪支店における警備輸送品の引渡等の時間１０分を含む）
キ　誓約書（役員等名簿添付）
ク　代理権限証書（委任状）※代理人が入札を行う場合のみ
ケ　紙入札方式による入札参加申請書　※紙入札方式での参加を希望する場合のみ

6　入札説明会
実施しない。

7　入札書の提出場所及び提出期限

(1) 提出場所
前記４(1)に同じ。

(2) 提出期限
令和８年１２月１５日（火）午後５時

8　開札の日時及び場所

(1) 日時
令和８年１２月１６日（水）午後２時

(2) 場所
大阪市中央区大手前三丁目１番４１号
大手前合同庁舎５階第三会議室及び電子調達システム

9　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除する。

(3) 入札に要求される事項

入札説明書による。

(4) 入札の無効

本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要。ただし、契約締結に当たっては、支出負担行為担当官が定めた書式による。

(6) 落札者の決定方法

入札書を提出した者であって、予算決算及び会計令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 詳細は、入札説明書による。

以　上